

2011年7月13日現在

## 地域主権改革をめぐる動向(2011年1月～;菅第二次改造内閣)

月	日	区分	事 項
1	14	●	菅直人第二次改造内閣が発足
1	14	○	森長岡市長「新内閣について」
1	21	●	総務省自治行政局「地方自治法一部を改正する法律案(概要)について」
1	21	●	総務省「地方自治法改正についての考え方(平成22年)」
1	24	●	地域主権改革関連3法案が衆議院総務委員会に付託される
1	25	●	地域主権戦略会議(第11回)
2	7	●	総務大臣・地方六団体会合
2	15	○	全国都道府県議会議長会「地方自治法等の改正に関する意見」
2	17	○	全国市議会議長会「地方自治法の一部改正法案の概要に関する意見」
2	18	○	全国市長会「地方自治法の一部を改正する法律案(概要)」等に対する意見
2	21	○	全国町村会「地方自治法の一部改正等に関する意見」
2	23	○	全国知事会「地方自治法等の改正についての意見」
2	28	●	総務省自治行政局「地方自治法の一部を改正する法律案に関する総務省としての考え方」
3	3	○	全国知事会「総務省の回答に対する意見」
3	7	○	全国市長会「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について(総務省回答)意見」に対する意見
3	8	○	全国町村議会議長会「基礎自治体への権限移譲についての意見」
3	10	○	全国町村会「地方自治法改正案に対する意見」
3	11	△	東日本大震災
4	28	●	地域主権関連3法案が成立
4	28	○	地方六団体「国と地方の協議の場に関する法律」等の成立にあたって」
6	13	○	第1回 国と地方の協議の場
7	1	○	「社会保障・税一体改革成案」を閣議報告

(注) ●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議 △……災害

地域主権改革をめぐる動向(2010年9月～2011年1月;菅改造内閣)

月	日	区分	事 項
9	17	●	菅直人改造内閣が発足
9	24	○	地方六団体「地域主権関連3法案早期成立についての要請」
9	30	●	地方行財政検討会議第一分科会(第6回)※長と議会の関係の見直しについて、解職請求制度等の見直しについて、国・地方間の係争処理のあり方について
10	1	●	地域主権改革関連3法案が衆議院総務委員会に付託される
10	7	●	地域主権戦略会議(第7回)
10	7	○	地方六団体「今後の地域主権改革の推進等について(意見)」を提出
10	7	□	第4回事実上の国と地方の協議の場
10	18	●	地方行財政検討会議(第6回)※これまでの地方行財政検討会議における検討状況について
10	29	●	地方行財政検討会議第一分科会(第7回)※会期制、直接請求、住民投票
11	4	☆	民主党・地域主権調査会総会※一括交付金化及び出先機関改革についての地方ヒアリング
11	4	★	全国経済同友会地方行財政改革推進会議「新しい地域主権型システム実現に向けた提言」
11	5	●	地方行財政検討会議第二分科会(第7回)※住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄について、監査制度の見直しに関する主な議論について
11	18	●	地方行財政検討会議第一分科会(第8回)※住民投票
11	22	□	第5回事実上の国と地方の協議の場
11	22	○	地方六団体「地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」
11	25	●	地方行財政検討会議第一分科会(第9回)※地方自治法抜本改正についての考え方
11	29	●	地方行財政検討会議第二分科会(第8回)※地方自治法抜本改正についての考え方
11	29	●	地域主権戦略会議(第8回)
12	3	●	地域主権改革関連3法案の継続審議が決定
12	3	●	地方行財政検討会議(第7回)※地方自治法抜本改正についての考え方
12	3	○	地方六団体「地域主権関連3法案の不成立に強く抗議する声明」
12	16	●	地域主権戦略会議(第9回)
12	16	□	第6回事実上の国と地方の協議の場
12	27	●	地域主権戦略会議(第10回)
12	28	●	「アクションプラン～出先機関の原則廃止に向けて～」を閣議決定

(注)●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議 ☆……政党 ★……経済界

地域主権改革をめぐる動向(2010年6月～9月;菅内閣)

月	日	区分	事 項
6	8	●	菅直人内閣が発足
6	10	○	地方六団体「地域主権戦略大綱について(意見)」を提出
6	10	○	地方六団体「地域主権関連3法案の今国会中の成立を強く求める要請」
6	10	●	地方行財政検討会議(第5回)※地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方(案)について
6	11	★	全国経済同友会地方行財政改革推進会議が、地域主権戦略大綱において道州制導入とその工程を明示し早急に「道州制推進基本法」を制定するよう求める
6	14	●	地域主権戦略大綱の閣議決定を先送りする方針を固める
6	15	●	第174回通常国会閉会;地域主権改革関連3法案が衆議院で継続審議となる
6	17	☆	民主党「民主党の政権政策Manifesto2010」を発表
6	17	☆	自由民主党「自民党政策集J-ファイル2010」を発表
6	17	●	地方行財政検討会議第二分科会(第3回)※住民訴訟と議会の議決による損害賠償権の放棄について、地方公共団体からの財務会計制度に係る提案等について
6	18	●	地方行財政検討会議第一分科会(第3回) ※広域連携について、議会のあり方について
6	21	□	第3回事実上の国と地方の協議の場(議題:地域主権大綱)
6	21	●	地域主権戦略会議(第6回)
6	22	●	地域主権戦略大綱を閣議決定
6	22	○	地方六団体「地域主権戦略大綱についての共同声明」
6	22	●	総務省「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」
7	11	●	参議院選挙投開票
7	12	○	全国市長会会長「参議院選挙結果コメント」
7	15	○	大阪市「地域主権確立宣言」
7	16	○	全国知事会「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」
7	22	●	地方行財政検討会議第二分科会(第4回)※監査制度の見直しの方向性について
7	30	●	地方行財政検討会議第一分科会(第4回)※地方公共団体の基本構造について
8	4	●	総務大臣・地方六団体会合
8	4	○	地方議会3団体「議長の議会招集権に関する緊急声明」
8	18	○	全国青年市長会「地域主権戦略大綱についての緊急要望」
8	25	●	地方行財政検討会議第一分科会(第5回)※議会の招集権について、広域連携について、基礎自治体の区分の見直し・大都市制度のあり方について
8	31	●	地方行財政検討会議第二分科会(第5回)※監査制度の見直しの方向性についての議論に関する関係者からのヒアリングについて
9	1	○	川崎市「地方分権の推進に関する方針(案)」
9	13	○	大阪府自治制度研究会「大阪にふさわしい新たな大都市制度を目指して中間とりまとめ」
9	14	●	民主党代表選投開票
9	15	●	地方行財政検討会議第二分科会(第6回)※財務会計制度について

(注)●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議 ☆……政党 ★……経済界

地域主権改革をめぐる動向(2010年4月～6月;鳩山内閣)

月	日	区分	事項
4	1	○	全国市長会会長「地域主権改革の実現を強く求める緊急要請」
4	2	☆	民主党「地域主権・規制改革研究会第1回総会」
4	7	☆	民主党「第3回地域主権・規制改革研究会」(地域主権関係)
4	7	●	地域主権改革関連3法案が参議院総務委員会に付託される
4	14	☆	民主党「第6回地域主権・規制改革研究会」(地域主権関係)
4	15	●	地域主権戦略会議が、知事会の中間報告の聞き取りを実施
4	16	●	地方行財政検討会議第一分科会(第2回)※議会のあり方について
4	18	☆	山田杉並区長を党首とする「日本創新党」発足
4	19	●	地域主権戦略会議※執行3団体から補助金の一括交付金化についての聞き取りを実施
4	19	☆	橋本大阪府知事を代表とする地域政党「大阪維新の会」発足
4	21	●	地方行財政検討会議第二分科会(第2回)※地方公共団体の監査機能等のあり方について
4	21	☆	民主党「第9回地域主権・規制改革研究会」(地域主権関係)
4	22	□	第2回事実上の国と地方の協議の場(議題:地域主権大綱)
4	26	●	地方行財政検討会議(第3回)※第一分科会・第二分科会における検討状況について
4	27	●	地域主権戦略会議(第4回)
4	28	●	地域主権改革関連3法案が参議院で可決され、衆議院に送付される
5	10	☆	民主党マニフェスト企画委員会が、参議院選公約の原案を固める
5	11	○	指定都市市長会議が、「特別自治市」創設を国へ要請することで合意
5	19	●	地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議※地方六団体ヒアリング(議会のあり方、議会と長、監査制度のあり方)
5	21	○	地方六団体「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」
5	21	●	地域主権戦略会議※国の出先機関の見直しに向けての権限仕分けを地方六団体も参加する形で実施(2日間)
5	24	●	地方行財政検討会議(第4回)※地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方(案)について
5	24	●	地域主権戦略会議(第5回)
5	25	○	全国市長会会長「地域主権改革の実現を強く求める会長談話」
5	31	○	中核市市長会総会が、中核市に政令指定都市と同等の権限や財源を移譲すべきだとする提言を採択
6	2	●	鳩山内閣総理大臣が辞意を表明
6	2	○	指定都市市長会が、リコール等の直接請求に関し、政令市の署名集めの期間を現行の1か月以内から都道府県と同じ2か月以内に延長するよう要請
6	4	○	地方六団体「新内閣発足に向けた共同声明」

(注)●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議 ☆……政党

地域主権改革をめぐる動向(2010年1月～3月;鳩山内閣)

月	日	区分	事 項
1	1	●	原口総務大臣が、地方行財政検討会議の設置を決定
1	14	○	橋下大阪府知事が、地域主権戦略会議の準備会合で地方政府基本法私案を提示
1	18	○	松沢神奈川県知事が、地方自治基本法を渡辺総務副大臣に提案
1	20	●	地方行財政検討会議(第1回)※今後の運営について
1	28	□	国と地方の協議の場実務検討グループ会議(第2回)※政府側からの提案
2	15	●	地方行財政検討会議(第2回)※今後の検討の方向性について
2	18	□	国と地方の協議の場実務検討グループ会議(第3回)※法制化に係る意見交換
3	3	●	地域主権戦略会議(第2回)
3	5	●	「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」を閣議決定
3	5	○	地方六団体「『地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案』及び『国と地方の協議の場に関する法律案』の閣議決定を受けて」
3	5	○	全国市長会会長「『地域主権改革』に関する関係法案及び権限移譲等に係る方針決定を受けての会長談話」
3	5	○	地方議会三団体「義務付け・枠付けの見直しに関する緊急要請」
3	18	●	地方行財政検討会議第一分科会(第1回)※今後の検討の方向性について
3	18	●	地域主権戦略会議「一括交付金ヒアリング」
3	19	●	地方行財政検討会議第二分科会(第1回)※今後の検討の方向性について
3	19	●	地方分権改革推進委員会(第99回)
3	19	●	地方分権改革推進委員会「本委員会の累次の勧告の実現を求める声明」
3	23	○	全国知事会・国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議「国の出先機関の原則廃止に向けて中間報告」
3	29	●	地域主権改革関連3法案参議院提出
3	31	●	地域主権戦略会議(第3回)

(注) ●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議

地域主権改革をめぐる動向(2009年8月～12月;鳩山内閣)

月	日	区分	事 項
8	30	●	衆議院選挙投開票
8	30	○	全国市長会会長「地方分権改革の推進を求める声明」
9	9	○	地方六団体「国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について」
9	9	☆	民主党、社会民主党、国民新党による3党連立政権の樹立が合意
9	16	●	鳩山由紀夫内閣が発足
9	16	○	地方六団体「新内閣発足に当たっての共同声明」
9	28	○	全国市長会「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」
10	7	●	地方分権改革推進委員会「第3次勧告」
10	7	○	地方六団体「地方分権改革推進委員会の第3次勧告について」
10	9	●	原口総務大臣が、全国知事会議で自治法改正や議会改革に取り組むことを表明
10	23	●	原口総務大臣と御手洗経団連会長が、道州制タスクフォース(特別作業班)設置で合意
10	28	○	神奈川県が、「地方自治基本法」の検討PT開催(第1回)
11	9	●	地方分権改革推進委員会「第4次勧告」
11	9	○	地方六団体「地方分権改革推進委員会の第4次勧告について」
11	9	○	全国市長会会長「義務付け・枠付けの見直しについての会長談話」
11	16	□	第1回事実上の国と地方の協議(関係閣僚と地方六団体代表の初会合)
11	17	●	地域主権戦略会議発足(閣議決定)
11	17	○	地方六団体「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」
11	18	○	八都府市長首脳会議が、「地方自治基本法」制定を国に求めることで合意
12	11	●	道州制タスクフォース(第1回)
12	14	●	地域主権戦略会議(第1回)
12	14	○	地方六団体「地域主権推進の工程表に関する意見ー地域主権戦略会議の発足に当たってー」
12	15	●	地方分権改革推進計画を閣議決定
12	15	○	地方六団体「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」
12	18	□	国と地方の協議の場実務検討グループ会議(第1回)※地方側からの提案

(注) ●……国側 ○……地方側 □……国と地方の協議 ☆……政党